

プロレタリア戦旗

No. 8

戦旗派労働運動

の総括と

今後の方向性

共産主義者同盟（戦旗派）

北海道地方委員会

戦旗派労働運動の総括と今後の方向性

△序

戦旗派分裂以降二年有余。分派斗争の主要な論争点の一つであった労働運動路線について、部分的ではあれ我々はすでに数多く主張してきた。そして他の諸分派が触れたがらない労働組合運動に対して、幾つかの実践的経験をわがものとする地平に、今や到達しつつある。合理化・賃金抑制・臨職への低賃金と分断・婦人労働者への不平等・労働条件の強化・不当解雇・倒産攻撃等といった個別資本との闘い。インフレ。「公」害・部落・日「韓」・安保等の社会・政治課題の推進。これらを労働組合運動の中へもちこみ、資本の攻撃から労働者を守り、独占資本と自民党政府の打倒へと前進させてゆく闘いは、七四・七五年と深刻化してきた帝国主義の経済的矛盾の中で、ますます重要になりつつある。

あらためていうまでもなく、国鉄・郵政労働者のマル生粉砕斗争の前進の過程で如実に示された労働組合運動の重要性は、この七五・七六年を覆う不況の下で、労働者の大衆的団結の場として再確認されてきている。労働組合の解体を主張する小ブル革命主義者達の憎悪にかかわらず、労働者を資本の攻撃から守り抜くためには、労働組合を利用することは不可欠であった。我々は共産主義革命運動の発展をめざすうえで、更に労働運動の理論的深化と実践的蓄積をせねばならないが、

これまで我々が迎った数年間の労働運動の足跡を理論的に刻印しておくことは決して無駄ではないと考える。

いささか古くなったとは思われるが、七三年六月分裂した旧戦旗派の労働運動論としてあった、五木、野田両論文を批判的素材として、数年来の我々の主張を体系的にまとめたいのが以下の文章である。

I 戦旗派労働運動論の問題点

(一) イズム15号における五木論文批判とその政治的意味

野田氏は五木論文の肯定的評価を次の二点において行っている。

「①ソヴイエト形態の生成が歴史的には自然発生的であったことから、われわれが建設すべきそれをも、同じ具合に把握する客観主義・大衆運動主義の批判②それとの関連で、地区反戦をソヴイエトと類推し、その運動をソヴイエト運動と意味付与、規定した誤りの批判」(イズム15号二〇二ページ)

ここからは「ソヴイエト型組織」と党建設を主軸とした、「蜂起の主体的条件作り」II「党のための斗争」という、日向式戦略の主体側面の再確認が導かれる。他方、五木論文への批判は次のようになされる。

「反戦による革命的政治斗争の展開と組合

内における闘いの立体的構造を運動・組織論的に緻密に展開することをもって「階級的労働運動」を止揚するという五木論文……は、むしろ組合主義に道を開き、労働戦線が歴史的・現在の課題に課せられている課題の存所を解明し、それに応えていく方向を見失う恐れなしとしないのである。」(同ページ)

ここでは現在の歴史的条件の下では、組合活動を行うべきではない。或いは行ってもあまり意味がないということが帰結される。

以上の事から五木論文とは異なった角度からの「階級的労働運動論」への再批判が行なわれる。

「地区反戦による政治斗争の展開……によって、蜂起の客体的条件を主体的に創り出すことを提起しながらも、……その運動をもソヴイエト運動と意味付与することによって(傍点の抜けおち?)——筆者注)その運動の政治的意義を明きらかにし、職場・生産点内において「労研・社研」や「守る会」等を媒介しながらB I K I A I F 建設を行っていくことが完全に忘却されているという点にある」(同二〇三ページ)と。

つまり地区反戦運動の成果が、職場・生産点における党建設(B I K I A I F)と、ソヴイエト型組織とはもはやいえない(?)「労研・社研」「守る会」等の「大衆的活家組織」(?)の建設・拡大へと置流されるべきことを述べている。榎原がソヴイエト運動の名の下にそれまでつちかっていた組合内左翼反対派活動を清算した点は肯定され、ソ

ヴィエト運動と呼びず地区を運動の場とし、職場・生産点を党・大衆の組織化の場としたといえよう。しかも職場・生産点とされ組合内における組織建設、拡大が排除されている点は次の如く説明されている。

「それは「組合」の組織的実体が、大企業にあっては臨時工、社外工を疎外し、官公労にあっては臨職を疎外するものとなっているからに他ならない。また中小企業にあっては依然として組合員の組織率が民間、官公労と比較にならない程低いからに他ならない。」

復原(Ⅱ関地区)においては情勢の危機Ⅱソヴェト運動から組合活動の意義が否定されたのであったが、情勢の危機を公然と主張しえない日向野田は、一方では思弁的理論主義的に「権力斗争の主・客条件作り」を叫びながら、他方では労働組合の組織率が全労働者階級の三五%であることをもって、組合活動の意義を否定せんとしている。これでは復原がソヴェト運動へ移行する以前に「階級の労働運動論」で主張していた労働組合活動それ自体の意義も認めないこととなり、第二次ブントの労働運動が組合活動をやった事にそもそもその誤りがあるといつた清算主義に陥入っているともいえよう。

かくして、復原への批判という意義において五木論文は利用主義的に評価され、「むしろわれわれのこの間の労働戦線における闘いは、以上のような方向性(五木論文——注)とは相対的に異なる領域において形成されてきた(この事自体が問題であるが)ことを容るな解明」がない。

(四)たとえ組合活動であっても、「政治斗争と組合内における活動(経済斗争をイメージして)というようだ——筆者注」との質的な差異性と関連性が、党によって提唱されるから両者をごちゃまぜにしてはいけない。

(イ)反帝統一戦線が、「運動上の労学」の結合を実現しえた新たな段階(六八年)で、「従来の左翼反対派運動」と(新たに創出された)政治斗争との関連性が立体的に確明されるべきで、前者から後者への転換ではない。

(ロ)労働組合はもはや革命の学校であり階級形成の場であるとはいえないのではなから、という問題意識に共感を示しつつも、しかしその一面性を批判し、「現実の組合活動においては、独自のにも実践的にも対象化されなくなくなったと結論づけている。そして「深まりゆく資本の攻撃をばね返し、民間の抑圧を粉碎していくことがないならば、決してプロレタリアートを組織化していくことなどできない」という確信が語られている。

③「地区反戦への意味付与の限界性」では、「客観主義的な危機論を媒介にして、一筆に……反戦が革命的に「ソヴェト運動」を荷ってゐる」ことの誤りを指摘している。そのためには更に「組合的団結の形態は労働組合であり階級の団結の形態は政治的統一戦線」即ち反戦という考えを、反戦自身の問題点を組合の階級的向自化の可能性から反論して

テコに、何らの実践的総括もなまま野田「革命的労働運動論」は提出されることとなった。だからそれは、五木論文に示される「階級の労働運動論」に対する歴史的理論的反省を「原則主義の誤謬」と棚撤し、「帝国主義段階への資本主義の世界的発展を如何に対象化するのか」という点から明らかにされてきた経済学的方法論の成果を主体化することによって止場されねばならない。」(一〇)五ペーシ)としか語れない。

恒常的武装斗争路線が変更され、「労働者階級の解放は①共同反革命の再編強化と②それを内から支える腐朽化と闘い抜くことによって克服していくことができる」(一一)「ベージ」という総路線が確立されたからといって、これまでの五木論文の実践上の総括を放棄して、「論理主義」「組合主義に道を開く」と断定することは許されない。五木論文に對し「反戦も組合も」はできないといいなから、それは何故なのかということを掘り下げることなく、「総路線を担う運動と組織の形成が、何にも増して非妥協的に追求されていかなければならない」からそのなだと小官僚風にいわれても誰も納得はできない。それだけでは独善的でセクト主義であると考え、労働組合活動を彼らの総路線の枠内でおぼえずと配置していった和光Ⅱ西田グループの登場もそれなりの根拠があったといえよう。

要するに野田は五木論文を内在的に批判しえず、現代帝国主義の腐朽化論をもちだして強引に組合の意義を低め、五木論文自身が

る。

このような見解は、復原ら関地区(Ⅱ12・18グループ)の労働運動からの召還に対する相対的に正しい指摘であったし、この批判をまともに受けとめ検討することのできなかった波らは、非公然軍事とそれを支える主体形成としての資本主義批判なるイデオロギーの深化という狭隘な沼地に先進的労働者大衆を放置し続けたのであった。だから、現実の大衆的实践を担う活動家の新鮮な感覚を包摂することができず、労働系・反差別戦線系・軍事系・理論系・党官僚系等へと四分五裂し、かの六〇年代においては威容を誇った関西ブントを回復不能の状態まで自らおし進めてしまったのである。ところでこの見解は復原らにだけではなく、面白いほど野田Ⅱ日向連にも概当する。その意味では再統をすすめたいほどである。

以上でも明らかのように、復原の労働運動からの召還の骨格はソヴェト運動にあるので、五木は第二章でその批判を行う。

①「俗流ソヴェト主義の横行」では彼らのソヴェト運動論の理論的位置付けとその変更を押さえている。

②「自然発生性への拝跪の克服」では、「ソヴェトが自然発生的に形成されるという固定観念」がロシア革命にアナロジーされてあり、「党が階級形成を組織化して」、「ソヴェト建設のための闘い」を行ってゆくことが曖昧化されていると主張する。

③「ソヴェト運動」の実践的破壊」では、

かえざるをえなかった矛盾、ジレンマを糊塗し、もって路線論争に勝利するという政治的目的の下に書いているにすぎない。だから我々はまだ五木論文の矛盾点を解明してゆくところから始めてゆきたい。

(二)五木論文の内容と復原批判の正当性

五木の復原に対する基本的な批判は次の言葉に示されている。

「生産点における労働運動の内容や組織化の問題、あるいは総体としての労働運動の方針こそ、最も(言いすぎ——筆者)重要であるにもかかわらず、改良主義・組合主義を克服すべき路線を提起できなかったが故に、この言葉(「生産点における党建設は一步誤れば改良主義・組合主義に転落する」——筆者注)が枕詞となって、実際には労働運動から召還し、R G I A I 建設のみを自立的に怒号することになってしまふ」(「理・戦」11号一九五ページ)

これは今日の復原(Ⅱ赤報派)の末路をみれば一目瞭然の如く示されている。今日の関地区系諸派はどうあれ、12・18路線は実践的には労働運動でかくの如き惨状を示した。五木は野田の批判してやまない第一章で三点の批判を展開している。

①「組合内左翼反対派運動の清算」では次のように反省される。

(イ)反対派活動における斗争戦術の現象的形態が左翼パネVと一面化され、「何んのため、どのようにして、その過程で何を運動・組織上の獲得目標とするのか」という「内

地区反戦形成の歴史的意義に触れつつ、それをソヴェト形態と規定する誤りを指摘している。そして「蜂起Ⅱ権力斗争そのものと、それを組織化していくための斗争の過程における革命的戦術とを平板に二重写しにしていた」ため、大阪中電マツセムスにおいて「組合内部での運動」を地区反戦運動と連関させつつ独自に指導しえず、前田派に集約されてしまったと結論づける。

④「野合右派タコソボ化の右翼の本質」では、「ソヴェト型組織を党が建設する大衆斗争機関と同一のものにして」ゆくことを批判しつつ、「統一戦線(地区——筆者)」をソヴェト型組織に再編していくことと、その内部に生産点を包摂すべきことから、労働組合での活動との立体的関係を問題にしている。ここではもっぱら地区共闘Ⅱソヴェト型組織建設の「現実性」に立脚して、党の主導性から自然成長的な「ソヴェト運動」の批判がなされている。事実、ソヴェト運動論の破壊は彼らをして、党一軍一統一戦線論へののりつりつ結果させ、ソヴェト論の混乱を露呈させたのである。

かくして第三章では、組合内左翼反対派活動に即した、七・春斗での政治主張が展開されることとなった。(A)帝国主義的社会再編と今春斗、(B)「企業防衛Ⅱ生活防衛」の民同「春斗路線」の破壊、(C)総評、民間の帝国主義的労働運動への屈服、(D)日共批判、(E)中間諸潮流批判、という構成である。ここでは特に(四)において「利潤分配論」の批判と賃斗、

協約斗争」「反合斗争」がとりあげられ、その原理の把握と「現状分析」の解明をもって、実行行使がうたわれている。そして最後に「それぞれの職場に合った学習会組織と斗争組織を大衆的に創出し、前衛党の指導下に、系統的政治を展開していくこと」が方針化されている。

④ 五木論文の具体化における困難性

五木論文の複原式「階級的労働運動論」への正当な批判にもかかわらず、その具体化は第一段階で挫折してしまつた。それは野田が言うように「アレもコレも」できないというものでありながらも、「その後のわが労働戦線の指針とはならず、むしろ実践はそれとは相対的別個な方向から試みられることになつた」(二〇二ページ)わけてはならない。恒常的武装斗争路線下で、わが革命的労働者は少数でありながら、断固として着手しはじめ、ただちに壁にぶつかったのであつた。その壁とは沖繩斗争(七一年秋―七二年春)における街頭政治斗争への同盟活動の一面化が、労働活動の監視の風潮を生み、せつかく配置した活動家の職場からの引き抜き、戦斗体制の補給、要員化に支部活動がふりまわされて、労働の独自活動が決定的に弱められたことである。労働における組合―拠点建設が一定の前進のうちに確保されたりえのことでなく、建設の第一段階でなされた。このような組織政策は五木論文の具体化にとって致命的であつた。

しかしこの事実、非公然軍事を軸とする

実的な斗争共同性のうちに追求しようとしな。そうではなくて、既成の組合指導部が取りくみようとしない、政治課題(反戦・部落等)のみをとりあげて対置することで満足し、両者を共に労働者の斗争課題にしてゆくことに失敗しているばかりか、日常的な職場要求に敬意をさへ抱き、労働者の離反と自らの孤立化を招いている。だがそれは彼らの下部労働者活動家の個人的能力や責任とはいえない。中間派指導部が五木論文を継承すると言明しているにもかかわらず、五木の組合活動方針を實踐せず、現実の組合―職場斗争への積極的な取り組みを放棄したまま、「差別と排外主義との対決」する労働運動を夢想しているからに他ならない。「差別と排外主義」(その内容上の問題点とはともかく)が、労働者の現実意識やそれを生み出す諸条件とどのような関係にあるのかを示し、闘いへの決意を促すことを、具体的なオルグ対象に即して全面的政治暴露する力量を、そもそも細胞―支部の独自活動を通して蓄積していかないことが問題なのである。しかしそれらは彼らの街頭政治斗争に偏重したセクトの宣伝主導型なる運動・組織構造から不可避に発生する。

ところで彼らの街頭政治斗争への偏重は、そこで彼らの党派性を直接体現した運動体大衆を巻き込める所に根拠を置いている。(日党派とこれと同様である)。だから地区政治斗争はこれと運動の仮面をかぶつた党派運動にしかならないのだが、これは大衆運動主義のセクト的変形以外の何物でもない。そし

恒常的武装斗争路線に不可避な矛盾であつた。同盟の労働者の基礎をイデオロギーのみならず実体的に打ち固めることなく、軍事戦術をもて遊ぶ左翼日和見主義は解体されねばならなかつた。だがそれは中途半端に終り、心情的「左翼主義」者が同盟の実権を握つた。「恒常斗争路線は正しいが、口に出さない」といったマンガ的な総括をもつて「中委は開かれ、「共同反革命と腐朽化に抗す」総路線なるものが決議された。それに基づいて打ち出されたのが先の野田論文なのである。従つて実質的に恒常斗争はふるさつたのであるが、軍事活動の停止の「代償」として労働の組合活動からの召還が、実践的に選択されただけでなく、野田氏によって理論的に「証明」される必要があつたといえよう。

その後の労働は、野田論文にもとづいて地区労働斗争を展開したが、それは丁度当時の学生戦線が学園の拠点化に失敗し、明大をたまり場とした地区活動家集団と化したことの追認でしかなかった。腐朽化のシボル位置を与えられた部落解放運動を主要な課題として、しかも「AID」の大衆斗争機関化」という「中委決定のなしくずしの改竄」の上に、労働問題にほとんど関心を示さない地区労働斗争が形成されていった(七二年冬―七三年春)。しかしそれと同時の政治斗争の「停滞」状況に規定されて、主体的にはセクト主義による大衆運動の分断、「マップ」問題を想起せよ。それは「中委路線の必然的帰結である」戦術によって何らの成果をあげるも

てこの事実、恒常的武装斗争という「魂」を抜き取る以前から一貫して主張されている。革命的政治斗争への誤った評価と軌を一にしている。実際、野田論文にとどまらず、中間派までもが(といえるほどのことはいない)五木論文の具体化を失敗しているのは、五木の組合活動を規定する革命的政治斗争理解への反省を要請するといえよう。

又それは、革命的政治斗争に規定された、労働組合への過少評価を生み出してあり、この点での再評価と、それらを根拠づけた五木の「ソウエイト運動」批判における戦略上の問題点をつぎだしてゆくことが、次の課題となる。

四 主体主義戦略による

五木労働運動論の破綻

我々は五木論文の組合活動方針が実践されない理由を調べ、革命的政治斗争と労働組合活動との不統一といった問題に到達した。それは五木氏に於ける革命的政治斗争はどのような位置づけられていたのか。復原批判において、相対的正当性を示していた第一章においてさえ、次のような誤った見解が主張されている。

「我々は日帝の基本的な路線に対する全面的な政治暴露の下に全人民を結集しつつ、我々の側から戦略的展望を権力斗争との関係において明示しつつ政治斗争を闘い、組合内における闘いは、そうして政治斗争の路線に規定されつつ、しかし直接的にはそれと同じではない独自の個別的課題の革命的表現を

のではなかつた。

他方における七三年の前進と既成労働運動の流動化は官公労のスト権奪還斗争をはじめとして顕著になりつつあつた。こうした事態の客観的進展と主体的ゆきまはり、同盟中央を掌握していた心情的左翼主義者の自己矛盾を一挙に拡大し、その内部崩壊と分派斗争を必然化した。十二中委(七三年六月)における同盟の分裂で、相対的に主導権を握った中間派(西田一和光連合)の多数派工作の環は、総評青年部運動への介入を「腐朽化との斗争」の中に位置づけたことであつた。十二中委路線の枠組みを基本的に継承したまま、その運動・組織構造の骨格を維持したまま、労組での民同―日共との闘いを取り込んでいこうとした彼らの試みはその後一年有余のうちに完全に破産した。

彼ら中間派の運動・組織構造は、十二中委以降、地区労働斗争を徹底させた日党派と比較して、労働では徹底で分散的であつた。それは労働活動の位置づけが曖昧で、妥協的産物(そこに彼らの連合的性格がにじみでている)であることもさることながら、労働組のかかわりが外在的であつたことが指摘されねばならない。

例えば、彼らは労働組合の日常的活動に参加し、職場討論を組織することに熱意を示さない。そこで、日常的な賃金・労働条件等に関する資本の具体的な攻撃を見抜き、労働者に暴露、教育し、対当局交渉等を媒介に職場斗争を作りあげ、労働者の階級的連帯を現

直接的な目的とし、かつそこにおける革命的なケルンの建設を主体的な基礎として、政治斗争への結果をめざしていく」(一九七ページ)

「反戦という形でプロレタリアートに対する革命的政治斗争の持ち込みが一定に可能となつたことと組合内における闘いの立体的構造」(二〇二ページ)

ここでは革命的政治斗争というものが、日帝の基本的路線に対する全面的な政治暴露「を」するだけでなく、「戦略的展望を権力斗争との関係において明示」することの統一において理解されている。もっと厳密に云えば、前者「政治暴露」の下に「全人民を結集する組織が地区反戦であり、後者「戦略的展望」をもちこむことによって革命的政治斗争と規定しうる、というものである。ところが、地区反戦では日帝路線批判の政治暴露が結果的になつていながら、組合では個別的課題でしか斗争が作れないという所から、地区反戦における革命的政治斗争の展開を「政治斗争の路線」と規定し、組合では「個別的課題の革命的表現」などとめて、反日帝意識に富んだ活動家を地区反戦につれてゆくという形で、運動・組織構造が考えられているといえよう。

また問題とされなければならないのは、地区反戦が日帝の基本路線の批判といつた高次元意識を結集点にしており、個別の政治課題を闘う大衆組織としての特徴を生かしてはいないということである。地区反戦内部のヘゲモ

「反帝」あるいは「日帝の侵略との対決」ではなく、それが個別課題に対する労働者の斗争意志と混同される場合、地区的な活動家集団と化す。そして、大衆的な性格を失なわざるえない地区反戦を基盤に展開される革命的政治斗争が「政治斗争の路線」であることは、クーデター革命でもめざさない限り、自己矛盾におちいる。彼の判断の誤りの一つは、「反帝」行動意識が労働者大衆に容易に浸透しうると考えたことにある。

次に問題となるべき点は、労働者の大衆組織に基盤を置いて「政治斗争の路線」が設定されるとしても、労働者の最大の衆組織である労働組合において地区反戦運動の影響を拡大していくような政治斗争をあらかじめ排除したうえで、それが設定される論理となっていることである。街頭政治斗争に実体化された独立化された革命的「政治斗争の路線」に一面のな規定を付けて、「組合内での革命的斗争」として「個別斗争」しかやらず、組合大衆に対する（公然、非公然を含めた）半公然活動として革命的政治斗争を行うことは避けられてしまう。

このように地区反戦による街頭政治斗争と組合活動とはあらかじめ切りはなされたままであり、革命的政治斗争も両者を媒介してゆく性格を有していない非革命的なものにすぎない。労働組合の質と性格を研究し、労働者の意識と行動状態を観察した成果のうえに立

とはできない。客観主義に対して主体主義的な戦略を講じた戦線派は、労働運動論の破綻において小ブル急進主義の限界に達着したといえよう。

社会主義革命の主体となるべきプロレタリアートの現実形態が、労働組合においては同盟・民間・日共という日和見主義指導部によって改良主義的労働運動に固定化され、かつ社・共・民社らの「革新」政党によって議会議の政治に市民として集約され、資本と自民政政府に対する革命の大衆行動を強めることができない状況の中で、彼らを既成指導部の手からもぎとる事は、かくも容易なことではない。ましてや、労働者階級の革命的組織化をなしとげることなくして、「革命の現実性」を百万遍語ろうとも蜂起し権力奪取の現実的可能性はまったくありえない。すくなくとも日本では、労働組合に組織された三五名の労働者を外からだけではなく内側から左傾化させることなくして、全労働者階級、被圧迫人民を正しく領導することはできない。そのためは革命的政治斗争や個別斗争の革命的実現にとどまらぬ。幾多の問題に我々は更に直面せざるをえない。

Ⅱ 革命的政治斗争とプロレタリアート

(一) 七〇年安保と革命的政治斗争の波

七〇年安保斗争を闘うにあたって、我々新左翼はおおむね革命的政治斗争の波が到来したと考えた。それは現代資本主義の政治・経済的矛盾に対する一國主義的・議會主義的解

って革命的政治斗争を構想しからず、労働組合に對象化された労働者の実存からあらかじめ無縁で自由な革命的政治斗争を設定されていることが、非プロレタリア的な誤りであるのだ。それだけではない。労働組合が革命運動において、あるいは階級形成において果たす役割りへの過小評価がその根底において存在するのである。

確かに五木は、第一章第二節で「労働組合機関はもはや、階級の労働者にとっては結果点でなくなりつつある」という懐原の見解を「誤った把握である」といっている。しかしそれは、「深まりゆく資本の攻撃をはね返し、民同の抑圧を粉砕していくことがないならば、決してプロレタリアートを組織化していくことなどできないのだ」という風にいわれているだけで、何故そうなのかという点に十分応える内容は何ら提出していない。日本の共產主義革命運動における労働組合の役割りを一切不問にして、「ソウヴェト型組織」へ短絡していること、その結果階級形成の場としての労働組合の積極的措置を意欲的に避けていることが、そこでは指摘されねばならない。

ソウヴェト型組織への目的意識性という主体的側面をのみ重視する彼においては、階級形成の客体的場所を労働組合活動が提供する問題として、労働組合活動を通じて個々の労働者が認識の高まりと階級の自覚、団結の創造を作りだしてゆく点には関心が示されず、前衛党の指導性如何しか眼中に置かれていない。たから、「建設すべきソウヴェトを全人

決を求める社共という既成左翼に対する左翼反対派として、革命的日共主義的な立場から反政府日反帝斗争を推進せんとすることにどまらなかつた。六四年以来ブンドは反帝第三潮流の形成を呼びかけており、反戦青年委の結成と改編・三派全学連の結成は、反帝統一戦線の前進とそこに結果した学生・労働者の大衆化と急進化を促していった。この運動は六七十年十・八羽田斗争を契機に、急速に革命的気運を強めた。以前は資本と政府の諸政策に対する政策反対斗争の組織化と帝國主義日資本主義批判という原則上の批判であった活動の中心は、まずこれに帝國主義政府の打倒を準備せよという革命的政治斗争の呼びかけを付け加えた。ここではまだ革命的政治斗争は原則上の必要性を一步越えなすぎなかつた。

しかし「国際主義」と「組織された暴力」を掲げた反帝斗争は、グェトナム反戦（羽田・エンブラ・王子・成田・米タン・防衛庁）を街頭武装ゲリラ戦で、学園斗争（中大・日大・東大）をバリ・ストで一年有余にわたって具体化することで、急速に学生大衆の支持と参加を得、一部労働者の支持と共感を生み出した。おりのバリの「五月革命」と中国文化大革命、そして何よりも不屈のウエトナム人民解放斗争に支えられた国際的反帝斗争の波と相乗して、全共斗の学生と地区反戦に結果した労働者の斗争は、政策反対斗争をのりこえ政府との斗争を強めることを要求した「攻防の弁証法」が政府日官憲の弾圧日斗争

民的団結の地区的組織化を軸にその内部に生産点をも包摂するものとして對象化していかなければならぬが故に、我々は労働者階級の組織化を重視していかなくてはならない」(「三ベージ」)などと本末転倒した発言をくり返してしまふこととなる。

何のための革命なのか、ということがふまえられていれば、「ソウヴェトのために労働者階級の組織化を重視する」などという発言はありえないことだが、革命を階級主体から自立化してしまっている場合、このような事がある。だから当然にも革命的政治斗争は「それ（日権力斗争）を組織化していくための斗争の過程における革命的戦術」の名の下に労働組合から無縁なものへと合理化されてしまふ。たとえば、「組合における我々の闘いを、まさにソウヴェトを建設していく闘いの一環として」という場合、それが単に原則上の問題としていわれているわけではなく、「蜂起の主・客条件作り」を当面の路線とした上で位置づけられているのである。復原論とかたづけられた五木は、主体の側からの「蜂起の主・客条件作り」をすれば革命情勢を創出することができると可能性の範囲内であると判断している。だから一旦高まった革命的政治斗争の波（六七十年十・八以降の反帝日反政府斗争の高揚）を絶やすことなく、連続的に全人民のものにしていくべきと考へ、労働組合への工作に着手したのだが、労働者階級に立脚した革命的政治斗争はそんな簡単に作るこ

庄殺の強化と共に開始されるや否や、政府打倒日帝打倒の革命的政治斗争は、政治党派のストロイガンから、先進的学生大衆の共感と行動の相言葉になりつつあつた。

多くの先進的学生大衆と一部の労働者は日帝打倒を要求した。しかしその方法を彼らは知らなかつた。政治党派は彼らの反応の鋭さに驚き自らの言葉の重みを知つたが、その方法に関してはこれまでの経験に学ぶ以外になかつた。六九年十 十一月安保決戦に日帝打倒を夢想した党派はつづね、学生大衆の自然成長性に押寄せざる党派統一を維持した。イデオロギー的日実態的にプロレタリアートの立場に立ちえなかつたブントは、「学生反乱」の上にプロレタリア政治革命 想した革命的政治斗争に拜跪した。ブンドが意図したような広さと深さを当時の革命的政治斗争は有してならず、労働者の反乱日ソウヴェト運動への発展はおこらなかつたし、おこりえなかつた。それは何故かを明らかにする前に、まず七〇年安保斗争の高揚をもたらし諸条件をみておこう。

六〇年代後半の新左翼運動の高揚は、主要には学生大衆に基盤を置いていた。勿論反戦青年委に結果した新左翼の労働者を無視することはできないが、本当に大衆次元まで下降して、大衆を左右真二つに分割した意味において、学生の主導性は否めないところである。だからダメだったなどと短絡的に我々は主張したいわけではない。問題は、まず何故全国全共斗運動を醸出してゆくところまで、学

生運動が進展していったのかという所にある。

それは客体的には、高度成長期にもかかわらず日本社会における社会秩序、慣習の前近代的要求の残存を抱え、世界資本主義の帝国主義的戦争政策の継続と相まって、自らの理念・価値意識の所在を求めた学生大衆の存在を前提としている。だから六〇年安保の挫折以後も、日共の戦後憲法体制の肯定的な評価に対し、「我々が守るべき平和と民主主義」の虚偽性と思想的に闘い続けていた。大曾法・原潜・日「韓」・早大学費・ヴェトナム反戦斗争の中で、戦斗的な自治会運動はサークル・クラスの末端から学生生活のあり方と関連づけられつつ成長していった。学生固有のヒューマンイズムに支えられつつ、かかる斗争の高中で自らのエゴと産学共同、国大協下の教育秩序との矛盾の統一を切開し、討論・研究・学習を通して先進的學生は共産主義革命運動へと接近していった。

学生運動は徐々に大衆運動と革命運動とを混在化させていった。六一年全学連の革共同支配以来、学生運動の主な対立は大衆運動主義対赤色内部という様相を呈していたが、三派全学連内部でもかかる点は再生産されていた。当時革マル派に顕著であった主体形成主義的な共産主義者作りへの全学連運動のねじまげの結果、日共系に奪われた自治会の停滞は、三派全学連によってかなりの回復をみせてはいた。

第二次プロントはこうした学生運動の成長を

込まれ、自己を積極的表現する手段を失うと共に先進的大衆は落胆し、徐々に消耗していった。プロントはこれに対し、大衆に大衆たることをやめて、軍事武装斗争を担い永続的な革命的斗争へ参加すること、即ち「前衛一たることを求めた。大衆組織からの名還は左翼主義的に美化された。「政治過程論」は、関西プロントの六〇年斗争総括は、組織戦術の欠落の観点から一面の把握を、建設設計が単純対置された。皮肉にも七〇年安保は高度成長という経済的繁栄の上に、政治過程の独自性を再び示していた時に。

反戦青年委も例外ではなかった。全学連・全共斗と共に反帝統一戦線を担って街頭斗争へ登場した地区反戦は、「階級的労働運動論」に代表されるように、当初は組合活動との媒介性をもっていたにもかかわらず、六九年段階では完全に自立化していった。学生運動の斗争組織形態と政治主張は、ソヴェエト運動による中央権力斗争とマッセネットを表現するために、強引にそのままの形で労働運動に持ち込まれた。

確かに労働組合のない未組織労働者や、労組内左翼反対派活動を保障しえない所からの戦斗的労働者の結集は、地区反戦活動の最大の利点だった。というのは全学連・全共斗の闘いが作り出した革命的斗争の波は、学生と同世代の青年労働者の日常生活、労働の不満と絶望からの脱出をさし示すものとして共感を彼らに与え、彼らの自己表出・主張を促したからである。しかし現に労働組合運動

、共産主義革命運動の正しい発展と結合することはできなかったが、当時自治会運動によって常に大衆の意識・行動に心を配り、彼らの矛盾の展開を通して意識を高めようとしたこと、又そのために学生運動・自治会内部に細胞・社会学を形成することにつとめ、活動家の統一戦線の拡大とサークル・クラスの左傾化を内部から計ったことは、今日労働運動にも生かされねばならないことである。幾多の誤りをもってはいたとはいえず、急進的學生を党的に組織化することなくして、自治会運動の蓄積もありえなかった。社会学メンバーは革命運動を学ぶだけでなく、それを自らの学生運動に適用し、自治会運動へと方針化していった。労働運動においてもこうした労働者革命家の主体的創造が組織化されなければ、組合をはじめとする大衆運動が一步も進まないことを知らねばならない。

さて、自治会は当初斗争委員会を設置して運動を蓄積していたが、それが恒常化し大衆の根拠をもつようになると、全共斗が設置され、六九年以降は全共斗が自治会以上の権限を持つようになった。学生大衆の先進的層が、反政府力・反権力・反帝といった様々な表現形式で革命的斗争を現実的指向に始めてから、既成の機能「権力」であった自治会は何から解体の対象となってしまう。それが常におくれてくる大衆をも包含して決定されてゆく機構であり、穏健派のよりどころとなる理由で。

全員加盟制であり、かつ階級的利害の分裂

を推進し職場反戦と青年部運動での一定の地歩を固めつつあった拠点への地区反戦運動の直接的なもちこみは、組合内左翼反対派の強化・拡大を阻害し、新たな拠点の拡大という組織政策すら放棄されていた。七〇年安保を労働者が闘うか否かは、デモ隊を持つか否かに切り分けられ、新左翼の組合運動での蓄積の弱さは一挙に露呈してしまふ。

地区反戦による革命的斗争の展開は、先にも述べたように組合内左翼反対派運動の成熟に根拠をもつものではなく、もっぱら未組織労働者をしてなによりも自治会を通じた戦斗的學生運動の成熟に根拠をもつものであった。従ってそれは様々な小ブル的分散的要素をかかえ込んだものであって、十分にプロレタリア的II共産主義的といえず、急進主義を脱しえなかった。革命的というのは反体制制と同義であり、そこには無政府主義・ブランキズム・急進市民主義の色合いが濃厚に存在すると共に、かかる傾向と闘う政治党派自体がイデオロギー的II具体的IIプロレタリア性を内部的に十分確保されていなかった。

共産主義というIIプロレタリア性を掲げているだけではならなかった。イデオロギーは客観的な労働者存在の外にあるにとどまらず、その内にある即自的IIプロレタリアートの向自己を促す思想として労働者の生産II生活実践から否定的に再把握されねば止揚されない。科学の限界を越えたイデオロギーの主観性がプロレタリアートの共同主観へと再構成され

した学生層にあっては、自治会の拘束力は労働組合の如き強力なものとはなりえない。全共斗運動は全国に拡がり、革命的斗争はその陣地を得た。しかしその陣地は所詮全国に点在する大学であり、ほんの一部の労働者を引き込んだとはいえず、ほとんどが若い小ブルの性格の色濃い學生を構成員としていた。労働者人民の生活と斗争経験に本当に根ざしていない大学は長く持続しえなかった。政府II機動隊の大学立法とマスコミ操作を介しての世論形成と武装解除攻撃の前に、小ブル革命主義はあまりにもはかなく破れた。

(二) 七〇年安保と労働者階級

六九年に全盛を迎えた全共斗運動はバリケードの武装解除と共に大きく後退した。確かに大学ロククアウト下にもかわらず、戦斗的學生の連帯は続けられ、思想の模範は教育秩序の解体にとどまらず、安保を媒介として国家と諸政策とりわけ叛軍・人管・部藩等へと拡がっていた。そこでは旧来の戦後「市民社会」で温存されてきたあらゆる矛盾が問題とされ摘発されていた。教育斗争は全国化されると共に高校生運動へと波及し、青年層の時代意識は、旧来の日本の伝統精神を追いつめ、新たな市民の秩序への再編成をもつてブルジョアジーはその欠陥を補っていた。価値生産に直接関与しない諸分野での改編は社共の合意を得つつ、新左翼を疎外する形で進行した。

全共斗と革命的左翼は学園から追放されただけでなく、街頭斗争でも一切の武器を封じ

るためには、党は労働者階級を自らの実体的構成の基礎としていなければならぬ。そのためには党は労働者階級の外にあるだけでなく、内にある細胞を構成し、労働者階級のあらゆる自然発生性と結合しその生産II生活実践を支える思想を共産主義的に変革してゆかねばならない。そして革命的II内乱期以前には労働組合こそ党と労働者階級大衆との結合を促す可能性を最も有した組織であることは過去も現在も変りはない。

こうした我々の考えは野田氏によって次の如く否定される。

「労働運動が、労働者によって担われる運動総体をさすものとすれば、その階級的性格は、その構成実態一般によって規定されるのではなく、そのイデオロギー内容によって主要に規定されるべきである」(二〇八ページ)

確かに労働運動の階級性はその構成実態一般に解消されてはならない。それは労働組合が日和見主義によって歪曲され、反革命的なものへさえ転落する可能性を有していることが否定されてしまふから。しかしだからといって、「その階級的性格は、その構成実態一般によって規定されるのではなく」ということはできない。あくまでも存在が意識を決定し、意識が存在を決定するのではないのだから、「イデオロギー内容によって主に規定されるべきである」というのは、唯物論的見地を放棄した観念論的立場に他ならない。我々は構成実態一般によって決定される枠内にあって、そのイデオロギーと具体的構成の

相互規定性を問題にすべきだからこそ、即自
的労働者の向自的組織化を考察してきたので
はなかつたのか。

構成実態一般において、労働組合がブルジョア的意識に侵蝕されているからといって、その歴史に果たす「階級形成の場」たる必然性を否定することは「木を見て森を見ない」類の近視眼的発想である。労働組合に組織化されていまい労働者諸層の実践的組織化一つだつて具体的に考えてみたまえ。彼らが資本や抑圧との斗争をはじめると否や、労働組合を組織し自分達の生活を左翼的に防衛しつつかないか。労働者は労働組合に団結し階級として社会的力にもなりえない存在に労働者階級は置かれていくことがわかるだろう。労働者は労働組合に団結し階級としての社会的特性をもって自らを組織化しなければ、革命的政治斗争を正しく担う所まで高まることはできない。かかるプロレタリア性から自由に向かうことのできる諸個人こそ野田日向氏が理想とする小ブル急進主義に他ならないのである。

③ 革命的政治斗争の変質の典型

七〇年安保斗争における革命的政治斗争の波は、わずかに沖繩斗争の余波を残しながら、七二年には基本的に消滅した。革命的政治斗争は変質し、革命的な立場から政治斗争を闘うという論理的規定にとどまった。個別斗争と革命的政治斗争は、先進的學生大衆にも距離感をもって受けとめられた。革命的政治斗争を怒号し自立的にそれを推進せんとする前衛は、労働者は勿論、先進的學生との間に矛盾と葛藤をも生み出し、前衛主義対反前衛主義といつたおさまりの政治構図さえ再現された。

五・一三沖繩決戦に全力を注ぎこんだ戦線派は、その斗いに反比例して組織化が進まないうという自己矛盾を、自らの革命的政治斗争への評価を変更することなく、恒常的武装斗争から「共同反革命と腐朽化」とした。労働運動論としては、組合活動からの召還を論理化するものとして、マルクスの弱之化論に対するレーニンの腐朽化論をデコにしてそれはなされた。勿論レーニンの腐朽化論における労働階級の経済的基礎が、もっぱら植民地への寄生性というイギリス型において説明されている点を批判的にとらえ、カウツキーらドイツ社民労働運動における日和見主義発生の根拠を、ドイツ資本主義の「イギリスとの競走、対抗上採用されていた金融資本的蓄積にもとづく重工業を中軸とする内的発展」と関連させて説明している。そして「このから生産力の増大を基礎にして、プロレタリア上層部の包摂と中間層、農民層の停滞、その外延化としての民族問題が語られている。それは現代帝国主義においても、①I M P体制の成立、②二度の帝国主義戦争におけるプロレタリアートの敗北、③「労働者国家」群の成立と民族問題」(以上引用はイヌム15号P124/P131参照)との関連で再確認され、とりわけ②を強調することによって腐朽化論に最大の力点がおかれているといえよう。これら

盾と葛藤をも生み出し、前衛主義対反前衛主義といつたおさまりの政治構図さえ再現された。

彼らの中に於いても労働運動の戦場で闘うという革命的魂をも、左者がいるなら、聞かがいい。「拡大した政治的課題を真に革命的な内容で闘う能力がほしい」と思ったなら、労働組合にきて試してみろよ。刃がポロポロになってしまいう剣しか持っていないことがわかるだろう。

元に戻ろう。組合運動の意義をなくし、反戦の自立化をイデオロギーの深化のみから論拠つた野田氏は、地区反戦を組合活動と関連づけ、そのプロレタリアの立場をめざす我々に対し、注目すべきことをいっている。それは、一九世紀産業資本主義段階というマルクスの現実では、組合運動の日和見主義化を組合内部における主体的対応で阻止しえたが、帝国主義段階では組合の内ではなく外において「腐朽化に抗し、被抑圧人民・民族と連帯し、階層分断の拡大・固定化と闘い抜くことが労働者階級の解放の最大の主体的条件になった」というものである。

これは、労働組合運動の階級的かつ革命的意識形成の場としての役割が相対的に減少した、という意味では正当な評価を下すことができる。にもかかわらず労働組合が階級形成の場たりえないということであれば、絶対に認めるわけにはゆかない。そして野田氏が後者を主張していることはほほ明らかである。二〇世紀の現実においては、確かに労働組合のブルジョアの再編成は、組合を非政治化させ、政党との分業関係を拡大・固定化する

の内容には諸々の問題点をはらみつつも、批判的に継承すべき点が存在していることは確かである。しかしそれが労働組合運動からの召還を根拠づけることにはならないというのが我々の考えである。野田氏の論拠を追ってみよう。

「帝国主義段階における金融資本的蓄積様式は、労働者階級の状態を十九世紀中葉のイギリスにおいてみられたそれと(を?)大幅に変えるものとなつたのであり、それは単に主体的対応によって阻止しようものとはいえないものとなつてくる。むしろそれは、労働者階級の解放の条件が変わつてくるものとして把握されるべき」(二〇九ページ)

そこで、帝国主義段階における金融資本的蓄積にもとづいて、失業問題と賃金問題があることが強調され、窮乏化論が否定されることによって次のように結論づけられる。

「マルクスにあっては資本主義の発展は、自由主義段階ということに規定されてプロレタリアの量的拡大とその団結を必然的に強化せざるをえないというイデオロギーをその部分として含むものであったといえるわけだが帝国主義はそれのような自然成長的の革命観を掃除することを要求する」(二〇九ページ)

「労働運動の歴史は……客観的な国際的、国内的な被支配者階級内部の「階層分断」の拡大、固定化の傾向を更に主体の側から増長させることによって、敗北を積み重ねることによって、階級形成に果たす組合の役割りを相対的に低下させてきた。しかしそのことは組合活動の枠の拡大の可能性があることを何ら否定しない。

実際、地区反戦活動を抑ってきた部分を中心として組合活動を活性化させ、その枠の拡大と左傾化を実現してきた例をたびたび我々は見ているし、経験もしてきた。我々の指導性如何で組合活動の枠を拡大、政治斗争に取組んでくんだり、地区反戦と組合活動家の交流を媒介に、組合を階級形成の基本的な場所にしてゆくことはできるのである。それどころか逆に政党的組織する政治斗争のみ階級革命勢力形成の場を求めることは、階級意識その実態から遊離させ、市民的諸個人に革命的プロレタリアの意識を注入するという文字通りの単純外部注入であり、小ブル革命主義にふさわしい組織論ではない。

「体何故職場・生産点における組織化へと地区運動の成果を収約してゆかねばならないのか、彼らにおいては腐朽化論からは何一つ説明することができない。彼らがなしようののは誰、「ソブリエット」の生産組織体としての側面を欠落させるものであつてはならない」と革命の未来への目的意識性から説明することだけである。ナルホド！救い難い抽象！これこそ君達からってやまない「歴史を超越した本質的規定」(二一四ページ)ではないのかネ?

四 労働組合と革命的な政治

野田日向氏は労働運動論においてもやはり

最後には普遍的抽象に頼らざるをえなかった。それを腐朽化論の片手落ちと并解しようがたい問題ではない。歴史的把握を必要とするマルクス主義において、抽象作用によって普遍的な本質を把握することは、避けることができないのだ。ただ抽象する特殊なレベルを無視して、具体的なものと抽象的な本質を混在させているのが彼らなのだ。

なんだかんだといひながら、職場・生産点に組織建設せざるをえない日向派は、七三春以降、労働組合運動の戦斗化にあおられて、組合対策に四苦八苦し、相当な内部の動揺を生み出している。事実、七〇年代に入つて以降の労働組合運動は、世界資本主義の矛盾の深まりと青年労働者の左傾化を条件として、旧来の春斗方式における賃斗至上主義を形態転換しつつあった。それは一方においては戦後IMF経済体制の崩壊と再編ジェットナム戦争の終結と市場の狂隘化、物価高騰とインフレの急上昇、そしてしのびよる世界不況を、他方では全共斗運動の作りだした青年層の時代意識と行動を基盤要因としている。

旧来の民間の基盤は崩れ始めていた。新左翼の影響力も既成の労働運動内部にいくこみ、とりわけ青年部を中心に反合・スト権・反差別斗争の浸透は現実化しつつあった。民間も又「弱者救済」という形で、社会福祉斗争へとりくみを進ざるをえず、暴露問題などとまらぬ斗争課題の拡大と政治暴露の可能性は増大した。だから組合と接点をもつ生産点にいる以上、組合活動は現実的に無視しえ

ぬものへと転化しつつあるので、必ずしも野田の提言通り下部は動かさないことになる。そこで『戦旗』三三五号やニセ『戦旗』三四〇号、三四四号四面論文が苦しまぎれに登場する。

「われわれは共闘の職場内的表現としての労働、社研を基礎とし、これが職場内における課題の枠、組合の枠の中で生起する課題を、それとして他の政治サークルと共闘して闘いつつ、労働、社研に直接組織し、地区政治斗争……を労働共闘として闘う……武装政治斗争を買徹する」

ここでは地区反戦線の担い手としての職場内労働が、組合内左翼反対派を重層的なフランクソンとして形成しつつ、組合員を（ではなく他の政治サークル員みないだが）一本づりするものが主張されている。これでは中間派の事態とあまりかわらない。そこで「地区労働階級の青年部の掌握から、機関決定でそれを政治的統一戦線なかならず労働共闘へ連れてくる」のではなく、「行動委のないしは斗争委の機能をくり出し、組合運動そのものの反執行部勢力の結集によるのりこえをめざすべき」（三四〇号）と区別性を強調する。オ、素晴らしいことだ！せひともやっほしい。しかしどちらもあまりに空想的すぎる。これが野田氏のいう組合対策なのか？すに対策の域を越えているというのだ。野田論文からこのような論理的帰結はでないし、実際このようにやろうとしたなら、もっと組合活動に意味を見出さなければとて

もやっほしいに違いない。事実脱藩が始まった。

あわてて日向氏曰く。「純プロ主義批判や主体性の問題への接近の、本質的なうけとめがなされていません」「魂や精神が問題とされておらず、形態主義」である（七四年七・七論文）。その通りだ。君達には階級斗争の魂がないから、組合と接触すると不断にブルの動揺をくり返す。実体のない形態、内容のない形式は破産した。十一中委と野田論文の小ブル人民主義、革命主義こそ君達の身の内容であり、ふるさとなのだ。「ソヴィエトの生産組織体」としての側面が、今問題な組合対策よりも前に蜂起の準備をすげたまえ。我々は将来蜂起を準備するようを段階へ革命運動をおしあげるため、現在の階級斗争を一步前進させてゆくに全力を傾けるから。

さて、日向氏が革命的政争の波を過大評価し、どんなにその斗争に組織形態を夢想していかんといつて、そご組織政治斗争の革命的立場からの評価を放棄してよいわけではない。小ブル革命主義の立場からではなく、プロレタリア的革命的立場からの評価にとずく全面的政治暴露と、政治斗争の原則的左翼的展開が要請されるわけである。そして、その意味において革命的政争という概念的抽象も可能といえよう。だが大衆運動の斗争に組織形態の革命性へと実体化してしかとえられない彼らに、この言葉は不要である。そしてその歴史の意味を喪失して

いる限りにおいて、我々も又注意深く用いることにしよう。

ところで革命的政争（斗争）を確に労働組合運動におけるフランクソン活動を否定した彼らの最大の現実的論拠は、党活動がフランクソン活動に解消されてしまうのではないかという点であった。我々はこれまで党活動を規定した革命的政争（斗争）自体が、あらかじめ既成の労働運動内部での我々の闘いを排除した上で想定された非プロレタリア的なものであることを確認してきたが、そのような「革命的」政治を支える党活動ではとも労働内フランクソン活動を保障しえるものではない。事実、互木論文の中間派の実践と日向派の労働における自己矛盾の中にそれは実証されてきた。そして彼ら自身の労働でのゆきづまりが、逆に彼らの嫌う労働運動主義を再生産してきたことも、その中でみることができ

る。要するに労働運動主義の発生基盤として不可避な位置をしめる組合に対し、彼らの党活動があくまで外的にしかかかわりきれず、組合大衆に対して外からその組合意識を捨てよと断罪するだけで、彼らの内部意識に入りこみ、その否定的立場を通して共産主義的意識へと接近させるような革命的政争が展開されてい

ないこと。一言でいえば、プロレタリアートの内的矛盾の自己展開を促す媒介的位置を、党活動が果していないことを意味する。生産点に党細胞を建設することはその意味において考察されることなしに、未来のソ

ヴィエトの実体的側面からブローチされている限り、労働運動主義者にとつて自らの組合的実践の矛盾から自己否定し党創造へ接近する必然性は何一つないといつてよい。外在的な客観的「権力」としての党を労働運動主義者は依存すべき対象として欲しても、自らの自己止境の途として党創造主体へと自己変革することはない。亦日式党組織論の形式主義的官僚主義の本質は、労働運動における生産点細胞論においても検証されるのである。

III 現代の共産主義的政治と階級形成

(一) 労働組合をめぐる論争の整理
我々はこれまで、革命的政争（斗争）の側から組合を媒介的に考察してきたが、ここではより積極的に革命運動において組合の果たしうる役割について問題にしてゆく。

野田氏はほとんど実践的総括のないまま、帝国主義の腐朽化をもって組合の否定的役割を強調していった。その場合、何故腐朽化である組合が否定的な状況を脱しえないのかという事に限ればはほとんど示してないが、強いであければは弱乏化論が帝国主義本國には相当しないといふ所にあるといえよう（二一〇・二一一ページ参照）

絶対的窮乏化の状態、およびその傾向を六〇年代の資本主義の高度成長が促がさなかったことは、後進国はともあれ、先進資本主義國において実証されてきた。従って賃斗を介して、実質賃金と生活水準の向上が一定程度確保される限り、労働者上層の輩出と階層的

分断をおしすすめる物質的根拠もあつたといわねばならない（今日のスタグレーションはかかる構造に影を落とすといえよう）。しかし重要なことは、資本家階級に対する労働者階級の相対的窮乏化は決して無視しえない問題であつたし、今後もありつづけるという点である。

確かに絶対的窮乏化傾向をとまわらないで革命情勢がやってくることはほとんどありえないけれども、革命運動の長期な過程では相対的窮乏化を常に問題とすることなしには、腐朽性や寄生性をさえ正しく把握することができない。植民地問題にしろ部落問題にしろ、中小企業問題や労働者の階層的分断においても、資本の攻撃は常に労働者階級の相対的窮乏化をとまわらず、それとの相互規定的な関係のうち再生産される。そのように把握しないでは「窮乏化から腐朽化へ」と問題をすりかえる限り、腐朽化との対決は資本家と労働者の階級斗争を必然性として認識させえず、被抑圧人民と労働者階級との連帯、労働者の階級的統一を疎外する。

事実差別解放運動において、「抑圧者としての自覚」が、面的に強調され、同時にプロレタリア存在であることによる「被抑圧者としての自覚」との統一が実体的に考察されな

いまま提起され、様々な混乱を招いている理論的背景にはこうした問題が横たわっているといえよう。

ところで野田氏は、組合の意義をこれほど低めたあとで、藤田若雄のような「赤色組合

「への一定の留保を与え、「総評指導部の無力性、右傾化等の暴露の場として組合運動を利用する」という言葉をこっそりとつけ加えている。しかし、労働組合に組織されたプロレタリアートに基盤をもった党と革命的政治（斗争）を創出しているとして、特定の生産点・生活点に根拠づけられていない地理的空間にすぎない。だが資本主義が生み出した大衆組織を用いないで、空想的な素材をもって大衆を教育してゆくことは正しい方法ではない。「労働組合を通じる以外に、労働組合と労働者階級の党との相互作用を通じる以外に、世界中のどこにも、プロレタリアートの発達はおこななかつたし、おこなうこともできなかつた」（レーニン）のは、今日でもなお正しい提言である。

プロレタリアートの停滞がおこっているのは、腐朽化論に止められた労働者諸層の分断の上に社民が自らの存立基盤を置いてくるからであって、組合を社民支配に委ねていることこそ、我々が克服すべき重要な戦略的環ともいへべきものである。腐朽化を論じながら、社民が組合を支配していることを根拠にそこから離れ、「地区労共斗」運動に根拠を囲いこみ、社民をその存立基盤の外から批判することは、社民の延命に手をかすことしか意味しない。

こうした野田氏の見解こそ自然成長的の革命観であり、組合運動の推進をめぐる社民との大衆的党派斗争の中で、労働者の階級的自覚

をうながし共産主義革命運動へ接近させてゆくことができないう日和見主義である。

「帝国主義論」をあらわし、腐朽性と寄生性を論じた数年後、レーニンは労働貴族によって支配されていたヨーロッパ・ドイツ労働運動と共産主義者の関係について、「共産主義における「左翼一小児病」第六章で次のようにのべている。

「ここでは、組合主義的の、狭い、利己心のつよい、……、帝国主義に墮落させられた（労働貴族）の層がわが国よりもずっと強固につくられている。……この斗争は、容赦なくやらなければならない。そして、ぜひとも、われわれがやったように、労働組合のなかから日和見主義と社会排外主義との度しがたい指導部全部を徹底的に暴露し追いつくまで斗争をおしすすめるべきでない。政治権力をとることはできない（また政治権力をとらうとすべきではない）」

この斗争がまるですすんでいない日野田氏が、蜂起し権力奪取を叫んでいるのはまさに滑稽である。彼らはレーニンの批判してやまない次のドイツ「左翼」共産主義者と酷似している。

「彼らは労働組合の上層部が反動性と反革命性をもつからといって、労働組合から脱退する組合内の活動を拒絶し、新考案の形の労働者組織（地区労共斗と読むこと——筆者）をつくれ……といった結論をひき出す。これは——ゆるすことのできないけ

このように労働組合活動を経済的要求に固定したのは、労組内のフクシオンをテコに組合執行部にクルーノを構成し、組合機関を掌握していくことが技術的にめざされ、共産主義的政治は秘密委員会を通して中央機関紙による党の独自の宣伝・煽動に委ねられたからであった。

「高度に訓練された政治指導者と、厳選された統制された比較的少数の黨員とを備えたレーニン主義の組織方式は、ロシアにおいては、労働階級の諸条件と心的状態とに非常に適合していた。……ツァーリスムの圧制は、すべての労働組合主義者に対して、彼ら自身の斗争の成功が、政治制度の民主化にかかっていることを理解させた。こうして労働組合自体も、政治的行動の優位を許容する状態にあったのである。しかしレーニン主義は、ロシアを離れるや、二〇年代初期のヨーロッパの諸条件において、政治的デモクラシーの諸利益を享受しているところの、巨大な規模と確平不抜の伝統を保持する労働諸組織と遭遇したのであった。……（彼ら自身）政治によって支配されることを拒否した。」

「政治的成熟は、労働運動が、自己の利益は社会の制度的変革を必要とするということを確認して、はじめて可能になるのである。労働大衆の多数が、基本的改革こそが自分たちの直接的利益だということ、現実によつ

けたことであり、共産主義者がブルジョアに最大の奉仕をささげると同じことである。……反動的労働組合のなかで活動しないこと、これは、発達の十分でない、すなわちおくれた労働者大衆を、反動的指導者たち、ブルジョアジーの手先ども、労働貴族たち、あるいは「ブルジョア化した労働者たち」の影響のもととりのこすことである」

労働大衆を同盟や総評指導部の下に放置して、自分達の好みにあつた急進的大衆を追い求めている労共斗の諸君は次の言葉を理解せねばならない。

「ぜひとも大衆のいるところではたらかなければならぬ。たとえもとも反動的なものであるとも、プロレタリア大衆あるいは半プロレタリアの大衆さえいるなら、その機関、団体、組合内であらゆる機械的に耐えぬき、最大の障害にもうちかかって系統的に頑強に、ねばり強く、しんばり強く宣伝煽動を実行しなければならぬ。ところで、労働組合と労働者の協同組合……これはまさしく大衆がいる組織である」

だがそこに労働者階級大衆が組織化されており資本を震感させる能力を秘めているがゆえに、日和見主義指導部を打倒するのも容易ではない。

「うたがいがなく、日和見主義の「指導者」諸君達は、ブルジョアの外交のあらゆる策にすがり、ブルジョア政府、坊主、警察、裁判所の助けにすがって、共産主義者たちを労働組合にはいらせず、なんとかして彼らを組

て叩き込まなければ、労働運動は、本来の意味の政治的な運動に発展できないのである」（同上書 P. 35、36、37）

ここで問題なのは、党に秘密委員会を設けたことではない。少数の非合法活動に耐えうる職業革命家の組織がなければ、革命運動は決して前進しないだろう。問題なのは党の労働運動に対する指導性であり、労働組合を単なるプロレチャー・グループにとどめることなく、党細胞の独自の宣伝・煽動と労組内フクシオン活動を通じて、労働組合の左傾化を促し、共産党との相互信頼、協力関係が目的意識的に形成されねばならなかったということである。執行機関の掌握という技術的問題にとどまらず、フクシオンの重層化と細胞活動を結合させ労働者の階級的団結と政治意識の発達を促していることが、社民指導部を組合大衆から遊離させていない最大の原因といえよう。

その意味で、ロシアとは違ってブルジョア民主主義が発達し労働者大衆の間で一定の市民権をえている現実即ち、党と労働組合の結合のあり方が反省されるべきなのである。実際、一九二八年まで統一戦線同盟の潜在的対象であった社会民主主義者が、二九年に資本主義の「時的安定」の終局としての第一期を宣言するまで「社会フクシオン」をスターリンによって断定されたことは、ドイツの急進主義者を勇気づけたかわりに共産党が労働組合に対して政治的規定力を失っていたことを明らかにした。

合からしめだし、彼らが労働組合のなかでできるだけたらしめにくくしように、彼らはずかしく、かりだし、迫害するだろう。だから、労働組合にはいりこみ、そこにとどまって、そのなかでどんなことであろうと共産主義的活動をすることができさえるなら、そのためには、これらすべてのものに対抗しありとあらゆる犠牲にあまんじ——必要なら——あらゆる策略にうったえ、巧妙にたまたわり、非合法的な手段をとり、口をつぐみ真実をかかすところをえなければならぬ」

革命運動と労働組合

かかるレーニンの一九二〇年春における、第三インターナショナル（コミンテルン）に結集した各国共産主義者への提言は、如何に具体化されていたであろうか。シートルムタールは「ヨーロッパ労働運動の悲劇」の中で次のように書いている。

「共産主義者は、ヨーロッパのプロレタリア革命が近いという見通しが明るかつた時期には、政治的行動をプロレタリア蜂起の主要な武器とみなし、労働組合を補助的手段とみなしていたのである。しかし一九二三年頃になって、即時革命が放棄されるや、「純粋な労働組合主義」に対する非難の多くは、共産主義者の間においてすら捨てられて、共産主義者自身が、彼等の敵である社会主義者の方法と同様タイプのプレッシュアップ・グループの行動に従事するに至るのである。その後長きにわたって、共産主義者と社会主義者のプレ

共産党の最後通牒主義的態度は、「党の一般的影響力と、その戦力の間の『不均衡』と呼ばれるもの」を作り出した。「労働的労働組合」の形成のためR・D・O（赤色労働組合）を改良主義的労働組合から分離する試みによって「共産党は、工場から追い出された。」（トロツキー「次は何か？」）「行動」としてよく好都合な地盤を提供しているものは、現在のところ、まさに改良主義的労働組合であったにもかかわらず。

「その結果、一九三二年一月には、『社会民主主義的工場委員会の八四パーセントにたいして、共産主義的工場委員会が四一パーセントをしか占めていない』こととなり、『企業内で支配権をもっているのが改良主義者で、失業者の間では共産主義者が支配している』こととなった。そして『失業者の短気は、革命的な性格を帯びている。しかし、失業者と就業労働者を合同させるような斗争の合言葉と形態を見つけない、また、革命的見通しを開くことができない』と、失業者の短気は、不可避的に、共産党にたいしてはね返ってくるだろう。」（トロツキー選集七巻P.二二五）

事実、大量の失業者はナチスの側に向いて共産党は一回の権力斗争も組織できないまま敗北したのである。

共産主義者が労働組合に対する圧倒的な影響力を拡大し、改良主義的・社会民主主義的組合指導部の組合大衆に対する支配力を無力なものにしない限り、蜂起の準備すらできないというのがドイツ労働運動の敗北の歴史である。

だがプロレタリアの立場からみれば、労働者大衆の基本的・基礎的な団結形態としてある労働組合を階級的に打ち固めてゆく作業がある程度まで進行しなければ、革命運動の拡がりも確固さを支えきれない。しかも生成・発展期における資本主義が、旧封建勢力との対抗上自由主義的政策を採用したことによる、労働組合の設立と階級的戦闘性の形成の客体的条件が、帝国主義段階の腐朽化によって変質したことに對し、労働組合の主体的形成のあり方を共産主義者が新たな条件下で提出しえないことは、階級の形成を決定的に弱めざるをえない。

そもそも労働組合を階級的団結の即自形態と規定する場合、資本との戦闘的斗争形態如何という現実形態においてではなく、一般的抽象としての階級斗争の必然性のレベルで語っているのである。だから階級の向自性への必然性を、その可能性として契機的に保有するブルジョアの価値判断をもつて労働組合は端緒的に律せられざるをえない。少なくとも市民社会の基盤が強固な間は、個々の組合員や潜在的ヘゲモニーはともあれ、労働組合としてはブルジョアの価値判断の枠を捨て去ることはできないのであって、かかる制約下での大衆性を利用しつくしながら、プロレタリア的価値判断を確立してゆく過程は、

ある。そして社会民主主義者の組合支配を打倒すること、共産主義者を支持する組合大衆の形成、彼らの階級的団結と革命的意識の形成に對する共産主義者の援助を通した指導ヘゲモニーの確立にかかっているのであった。だが共産党は労働者の組合主義意識に拜跪し、そのアレクサンダー・グループ化を固定化するか、その反対に社民指導部の即時解体を叫ぶことしかできなかった。

戦後の日本労働運動においても、日共は革命運動と労働組合を結合させることに完全に失敗している。日共が占領下での民主化政策を背景に、自然発生的な経済斗争の発展は全体として倒閣斗争にまともなあげられていたが（生産管理と街頭デモ、米よこせ運動）、その斗争母体であった産別的主導権を握っていた日共は四七年の「ストップ中」という政治斗争の壁を戦略的に反響する地域人民斗争、封建人民民主主義革命のための地域人民斗争、「地方自治体斗争」に主力をそそいだ。そこでは、日共の日本資本主義の再建における反動的役割りに對する過小評価によって、四七年と五年の独占資本による経営権確立と自主性の回復に對した組合における政治・経済斗争の組織化がまったく放置されていた。ドッジ・ラインの下に、某幹部が「合理的化」を進行し、日共の非合法化によるレッドパージをもつて生産点から党員は排除され、「反共・民主的労働運動」の旗をかかげ民間の総評結成と拾頭をかくしと許していったのである。

同時に市民社会の基盤を掘りくずしてゆく過程なのである。従って、経済主義・組合主義に示される商品売買意識は、組合指導者の首をすげかえれば取りのぞかれるというものはなく、労働者大衆自身の資本との斗争内部における自己反省を経て克服されるべきといえよう。

労働者階級は労働市場において自己の労働力を商品として販売し、その賃金をもって直接的生産過程における成果たる自己の労働生産物を商品として購入するが、労働力の再生産に必要な生活資料分だけしか受け取らない。しかし資本家階級による剰余価値の搾取と支配は、生産生活総体にわたる商品形態の包摂する物神性に媒介されて、自由・平等の形式のうちには隠蔽されざるをえない。とりわけ階級的・社会的に労働再生産過程が資本の生産過程へと包摂されることによって自己を隠蔽し、擬制的に私的品所有者として労働者は意識せざるをえない。だから労働者の私的意識（「エゴイズム」）は社会民主主義者によって外在的に付与されたと把えるのは一面的な見方であって、労働者自身の存在形態からくる本質的・内在的要素であることが確認されねばならない。

だが、社会的存在としての労働者階級は、自らの労働再生産の一成果としての資本の自己増殖によって、組織性・世界性・全体性を強め拡大せざるをえず、かかる社会性は私的利害（「エゴイズム」）と擬似的に統一されて意識化されてゆく。この統一は経済主義・組合

勿論、日共から権力をゆずりわたされた日本政府の支配力の脆弱性を補うものとして出された破防法ははじめる治安強化によって、総評は左傾化せざるをえなかった。しかし個別資本の職場管理支配が強化された総資本と政府をバックにされてくるのに對し、総評高野指導体制は日共主流の山村工作隊による地下武装斗争への一切の従属によって強力な政治斗争に支えられなかった。日共・日鋼室蘭と相次いで敗北していった。ここでも、労働組合を基礎に革命的政治斗争が形成されてはいない。労働組合は工場占拠戦術を駆使しながらも共産主義的・階級的団結を進展させる政治的方向性を与えられないまま、アレクサンダー・グループに止められ政治斗争（議会主義的）な挙活動や地下武装斗争による地域人民斗争）の機械的手段らしめられたため、日共に反発する組合主義者の温存と拾頭を逆に広汎に許していったといえよう。

(三) 労働組合と階級的団結の創造

以上の共産主義革命運動と労働組合の難反に共通しているのは、革命運動が労働組合運動の階級的主体性を引きだし、その上に革命運動の形態変化が規定されるのではなく、ブルジョア政治権力と政治力学から一面的な革命運動の諸形態が設定されていることである。だから革命運動自身が内包すべきプロレタリア的水統性に関する考察は、まったく抜けおちてゆくことになる。こうした考えは、主義として成立していくが、資本主義はその擬似性を不断に内的矛盾として再生産せざるをえない。それは経済法則上の「労働力商品化の無理」によって規制され再編される社会・政治・精神過程における、個人的・集团的意志の斗争を工場社会全体の規模で再生産する。ここでは経済主義・組合主義自体の自己矛盾が、経済斗争・政治斗争の中で歴史的な強弱はあっても現出せざるをえない。

端緒的には労働者は自らの存在を、私的利害において統一せんと試みるが、それが不可能となるや、集团的意志をめぐって斗争は不可避である。既成の集団（組合）的意志はすでに内部矛盾と亀裂を拡大しているのだから、新たな集团的意志の選択をめぐって斗争は不可避である。社会的分業工場内分業との如何なる統一を集团的・個人的に計るべきかといった論争を介しての「自由・平等」イデオロギイに支えられた私的エゴイズムは克服されねばならない。

このような労働者階級の向自化の過程において基礎的な組織に労働組合が相当し、「階級形成の場」とされるのは、それが労働再生産過程に直結した社会的組織であり、生産過程を生産・分配・消費という社会的総生産過程の始元と把握するからに他ならない。即ち労働再生産主体という実践的立場から、社会的諸関係の総体としての人間社会を分析、把握すべきであるという、唯物史観・史的唯物論の地平から問題が立てられているのである。

事実、我々が社会的諸関係の現実形態の解明において現状批判を行うためには、歴史的な生産諸力の生産諸関係の矛盾の展開を、資本の総生産過程から模倣つて暴露してこそ本質的な批判たりうるのであって、それは同時に流通主体としての資本を廃棄し、流通形態に内包された労働主体性を回復する場所を確保しつつ進められねばならないといえる。労働組合の閉結の向自化こそ、生産手段のプロレタリア的占有を行うソヴィエトを末端で支え、管理・運営をめぐる資本との斗争能力を保障するであろう。

労働組合で我々は、個別の労働組合がもつ身近な要求にとどまらず、全労働者階級のそして時には全社会的な問題、そしてそれらと不可避的に結びつく政治問題を扱わねばならない。しかしそれは先に述べた諸要因からして、労働組合の階級の成熟度に大きく制約されるを得ない。しかしどんな労働組合でも周期的・規則的に賃金斗争・労働条件斗争を扱わねばならない。経済主義者にとって、それは労働力商品の販売価格の高低や労働強度の軽減の問題でしかなく、共産主義者はそれを最大限利用し、賃金奴隷制の矛盾を暴露し、この社会的矛盾のあらわれを全面的に経済・政治暴露し、社会主義の必然性を宣伝するきつかけとすることができよう。

経済的煽動は経済的解放と社会主義の宣伝にとどまらず、わがらがたい関係にある。個々の資本との「ゲリラ戦」を社会主義的活動と結びつけて有効に生かすにえなない共産主義者は失格ゆかねばならないのである。

帝国主義段階における革命の現実性は、階級形成の成果を試練にかけた。階級形成がなければ革命の現実性が生成されないにもかかわらず、階級形成がプロレタリア政治革命の正しい戦略プログラムに導かれなければ、革命斗争は敗北せざるをえないことは、ロシアの特殊な専制政治の中で民主主義革命運動とプロレタリア革命を結合したレーニン・ブロンシュ・ヴィズムの勝利とメンシェヴィキの敗北に端的に示されている。だがここで我々は労働者大衆に直接戦略プログラムを付与することを主張しているわけではなく、それを適用して、階級形成の革命的な政治への発展を促すべく、労働運動には如何なる政治・社会的経験が組織されるべきであるのかを問題として見るのである。

階級意識の最高形態としての共産主義イデオロギー内容はともかくとして、現代世界の革命戦略が日本の如き先進資本主義国の変革を条件づける際、過渡期世界という世界的段階における帝国主義同盟の持つ国際的経済・政治・軍事機構を外在的要素としつつ、国家独占資本主義によって民主主義制度が支えられ、政治・経済斗争が改良主義的に収束せしめられ城内平和が構造化している事実を見逃してはならない。

である。ところで、こうした労働組合活動の高まりのために、労働組合自体がその個別（企業別、産業別）の枠を有しつつも、労働主体としての全階級の課題に取り組み、社会的諸矛盾を階級的な立場から理解できるような指導がなされねばならない。だが階級意識とは資本との日常的な実践的斗争を通じてかちとってきた労働者の閉結形態の有する現実的共同性から離れてはありえない。この点を、労働者階級が全社会運動と政治運動に参加する場面に忘れてはならないであろう。

労働運動自体は社会運動の主要な一環に位置するのであるが、工場内における日常的な資本との斗争と社会全体の領域における階級的対立の両者を通して、階級対立の非和解性は個々の労働者に感性的に直覚されてゆく。こうした実践的経験に条件づけられないものは、労働運動にちこまれば科学的イデオロギーは、真に階級意識として思想化され、閉結を支える主体性を引き出しえない。更に付加するならば、社会運動は必然的に国家権力をめぐる政治運動を生み出し、それとの結合を不可避とする。従って、労働運動を担う労働者の階級の自覚の契機は、労働の域外に止まることなく、社会的、政治的諸矛盾への批判意識の多面性から構成されてゆかねばならないのである。

階級の自覚と閉結の形成を問題とすると、労働主体としての階級の立場を喪失して、客観主義的に指針の駒としてしかプロレタリアを把握できない、小ブル急進主義者から公的機関が、市民社会の私的な経済・社会集団の近代的階層秩序の権威に支えられて調和を保っていることである。従って個別の政治・経済斗争を通じて克ちとられる階級の、革命的意識は、国家権力と政府の打倒と同時に、国家とわがらがたく結合している近代的階層秩序としての経済・社会集団の解体を指向する「ゲモノー」として形成される必要がある。そこに、中央権力打倒をめざす政治斗争組織だけでなく、生産の場から分配・消費過程に存する経済・社会組織への影響を強める労働組合の革命的利用が不可欠な要因として登場する。

さて、国家と市民社会秩序の両者の結合を弱め両者の解体を指向し、城内平和を内乱化してゆくこと、世界革命運動によって計りしれない意義を有する。先進資本主義国におけるプロレタリア革命は、後進国の民族民主革命の限界をプロレタリア革命に連続させた客体的条件に止まらず、スターリン主義の誤謬を突き出し世界プロレタリア革命の主体的根拠となるであろう。しかし先進国に帝国主義本国内乱は、内外の政治・経済危機の絶望的深化を客体的のみならず主体的に作りだし、労働者大衆自身の社会的政治的行動の意識性に大きく依存する。労働組合を基礎とし諸

を批判してきた我々は、ここで社会的諸関係の総体から労働主体性を把握することを通して、労働の域外からのみ階級的自覚を説く純プロ主義がそのイデオロギーの主体形成主義（イデオロギー破却運動）のゆえに、現実主義的な経済主義・組合主義を解体、止揚しえない存在であることも問題としていくのでなければならぬ。

四 現代革命運動と労働運動

ところで労働運動は労働主体性過程に直結したその存在形態ゆえに、その階級の成熟度に応じて、社会的・政治的課題を質的・量的に拡大してゆけるとはいえ、常に場所的を被限定性を有していると考えねばならない。そこに階級の閉結の向自的形態としての政治思想集団や即日向自的形態（最高形態）としての革命的労働者党の相互関係が組織されねばならぬ問題が存在する。

マルクスは「共産党宣言」の中で階級形成について次のように論じている。共産主義者の「当面の目的」に閉じて、それは「プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得である」と。ここにも示されているように、階級形成はブルジョア支配の転覆とプロレタリア政治権力の獲得の前提としてその目的の一環として追求されている。だから階級形成がたとえ資本との階級対立の非和解性の自覚に止まっても、それを常にブルジョア支配の転覆とプロレタリア政治権力々の社会・政治斗争機関を利用した労働者自身の組織的行動こそ内乱を準備するであろう。ところで現在の日本帝国主義の強固な政治・社会的基盤は、第二次帝国主義世界戦争を通じて再編された世界体制のヤルタ体制としての戦後世界秩序に即応することを通して形成されてきたものであった。この戦後世界体制の独立という世界史的現実に対応し、米帝を中心とする帝国主義同盟の再建を許し、五〇年代、六〇年代にわたる資本主義の高度成長による延命と発展を促し、革命的民族解放運動の封じこめと国際共産主義運動の分裂を不可避としてきた。

だが、トナム民族解放戦争とその国際連帯の前進が帝国主義同盟の世界支配力を後退させ、他方で帝国主義列強の不均衡発展が米帝の経済支配力を後退させ、IMR・GATE機構を解体すると共に、激化する政治・経済的矛盾は、議会における中道勢力の抬頭によるブルジョア政権の内部的動揺とスタグフレーションによる経済生活上の圧迫を国内に構造化している。こうした事態は日本帝國主義の強固な政治・社会構造を弱体化していく客体的条件を形成しているが、主体的な条件が社共の改良主義によって議会主義・構造改良的にゆがめられ、経済主義・小ブル民主主義・国民主義的意識が「左翼的」に正当化されることによって、階級意識とプロレタリア民主主義、国際主義を決定的に弱めているといわねばならない。

なぜならば、現在の日本独占資本とその政治委員会は、戦後世界体制の政治・経済的な根底的動揺と再編に際して、日米安保軍事同盟を帝国主義同盟の要としつつも、変動相場制への移行と平和共存外交の採用を通して多角的な世界政策を展開しており、域内平和としての国民的合意を戦後憲法体制下の立法・司法・行政のなしくずしの愚用による反動攻勢のうちに基本的に進めていた以上、憲法体制下での小ブル民主主義・国民主義の備構性を深くつかって経済主義が延命していることを労働運動においても肝に命じなければならぬからである。フランスと国家主義的排外主義との対決を口実にすることによって、日本資本主義の帝国主義同盟を介した経済侵略と国内人民支配に国民主義の手を貸している社会共は、国民主義の名の下に社会帝国主義・排外主義的攻撃の尖兵となっていて同盟などの右派労働運動が、独占資本の国家組織を間接的に介した市民社会の階層秩序を自ら担い下から支えていることの重要性を軽視し、それとの非和解的な実力斗争の不可避性を理解していない。

民主主義的な装いの下で、職務給・職能給の導入によるアメリカ式労務管理を末端で担い、その分断支配にもとづく企業内ヒエラルヒーを企業共同体による幻想のうちに、他資本との競走関係を通じて収約し、生産性向上運動に労働者を駆り立てていった右派労働運動の成育を促した独占資本との対決は、企業内秩序の解体を指向する内部からの闘いと結合した

るトップ・バッターへの集中的な切り崩して、一点突破された後退する以外になかった。鉄鋼・全造船などの民間主要産業の斗争力は内部に弱まり、労使関係の安定へむけた企業の内面運動の充実と管理能力の強化がその中で進み、民間最後の抵抗拠点たる六〇年三池斗争を突破することによってストラップ・アンド・ピルトによる生産性向上運動の目度を総資本は達成したといえよう。

だからこうした五五・六〇年に総評が「平和と民主主義を守る」市民的政治斗争を中心的に担ったとしても、それは日当付きの割り合て動員であり、社会党の議会活動をバック・アップする役割りをこええず、単位組合・生産点で企業・総資本・政府と闘う政治思想的成熟を促すことにはならなかった。それは議員集団としての社会党と労働組合主義者としての民間の領分以上の問題であった。だがこの間に弱体化した民間単組は右派の切り崩しにあって次々と総評から脱落していった。今日の同盟系労組は、総評の政治斗争が何らの経済的利益につながらなかった点を突き、生産性向上に合理化に協力して企業防衛をしようとしたが、結果として企業防衛を強調し、労働者の階級意識を希薄化していった。

六〇年代の高度成長は同盟の見解の物質的基礎を与えた。同盟系労組は拡大し、総評は低落傾向になった。民間では職務給が導入され旧来の年功序列制が廃止されると共に労働者相互の競争・分断が促進され、政治意識の希薄化した労働者を背景に、同盟系労組は組

反独占斗争を、独占資本による市民社会全体にわたるあらゆる多面的な分断支配の要素を動員させた経済・社会組織の編成からくる矛盾と結合させてラディカルに展開するものでなくてはならない。

教育・部落・朝鮮・沖縄・「公」害・中小零細問題等を労働問題と結合させ、国家と独占資本の癒着による社会的階層秩序の抑圧的性格を暴露し、社会運動の政治的成熟を計ってゆくことは、国家権力をめぐる実践的斗争を不可避とするであろう。独占資本は斗争に問われざるをえないこの斗争にむけて、常に内部矛盾を「国益」をテコに国外問題へと転化し、階級調和の精神で「国論」を統一せんとする。そこに我々が、現下の帝国主義同盟を通じた日帝のアジア・太平洋圏における経済侵略が逢着せざるをえない、民族・民主革命運動に対する態度をめぐった激しい思想斗争を、絶えず労働運動の中にもちこんでゆく意義が存在する。

IV 共産主義者と労働組合運動

(一) 労働組合運動の今日の問題点

階級形成と革命運動の創造を前章で我々は歴史的に反省すると共に、本質的・現実的に労働運動にひきつけて論じてきた。そうした共産主義政治は、更に労働組合と前衛組織との相互関係の中で考察されることが必要である。

先の「ヨーロッパ労働運動の非劇」にも示されていたように、先進資本主義諸国における合民主主義をかみこみ、反共思想の下に組合における政治活動を厳格に押つけた。それは文字通り御用組合時代による反動的労働組合であり、御用組合であった。

六〇年代を通じて労働運動のこうした流れに対し民間左派と日共は結合せざるをえなかった。だがそれも官公労と一部の民間にとどまり、しかも日共は共産党の選挙活動を公然化するための「政党支持の自由」という「民主化」運動に組合活動の水準をおとどめていたため、逆に階級意識の発展は組合運動から排除されてしまった。かくして現代日本の政治斗争は、階級斗争と呼ばれるものが階級の実体の組織化された運動から疎遠になり、階級意識が自立化して形成された政党の議会主義をめぐる市民を単位とした幻想過程へと再編されてしまった。

現代政治の中で、自己の生きた活動を一市民としての選挙に投票という形でしか政治的に表現しえないことへの抗議は、まず学生層から始まった。全共斗は彼らの直接民主主義を体現し、「管理社会」に暴力で抵抗することによって自己の政治意志を貫くこととした。だがそれは永続化せず消滅した。自治会ほどの先進性も有していなかった労働者の組合では、先進的分子は地区反戦に結果するか、別の組合を作るか、組合内左翼反対派活動をする以外にない。階級斗争の見地から問題を立てる我々にとって、地区反戦を階級形成のための労働者大衆の基礎組織とすることはできなかった。

ブルジョア民主主義制度の定着によって与えられた労働組合主義的政治の根強さは、国家独占資本主義の今日の日本社会の中に更に一層強力に形成され構造化されているといえる。共産主義政党の主張する革命運動とは相対的別個なサイクルをもって経済主義的な労働運動は労働者大衆の間に支持基礎を定着させている。もとよりそれは戦後革命期における日共の労働指導の誤りにもとずき、民間の伸張を許した結果として総括されるべき問題ではあるが、民間が社民を政治代表部とした議会主義とわがらがたく結びついて、政治と経済の相互干渉を唱って共産主義政治の組合運動への浸透を防いできた結果でもある。

五五年以降の春斗方式の定着はそれを決定的なものとした。五〇年代前半における日本独占資本の帝国主義的復興にもとずいて、すでに個別争議の突破と収拾、治安体制（破防法）の確立と合理化、職場支配の確立を築きあげてきた総資本に対して、太田・岩井らの日本型組合主義者はともかくも総労働の体制を作りあげた。だがそれは保守合同日自民党の結成に対峙するものとしては社会党の合同という共産主義者を欠いたものであったと共に、各生産点内の共産主義者の強力な政治活動を排除したものであったため、職場斗争を大衆運動主義的に押し進めず、強力な組合をトップ・バッターにして賃金相場を作り出し単位組合の弱さを補完していくというものでしかなかった。政治思想的成熟を組織的に保障しえない民間路線は、総資本によ

既成の組合から脱退して、「誓約者集団」としての労働組合の原点にかえり、階級的な労働運動を作ろうという意見はどうだろうか。日本の労働組合というのは企業別・従業員組合であった、西ヨーロッパのようにあらかじめ産業別組合であるわけではない。ここから「企業別か産別か」という論議がくりひろげられてきたのであるが、藤田若雄は日本の企業別組合の全員自動加入方式に疑問を呈して、そこに労働者の階級的自覚の未成長の根拠を見出すのである。この主張は一定の根拠をもち支持層を形成している。なんとをれば、労働組合の指導経験をもつ者がいれば、現実的に第三組合を設立・運営することができるし、自らの階級的・革命的な主張を不断に口に出し語りかけ行動化することができるからである。自分達のあるべき労働組合を現実形態的に確認できるといふ意味では、労働組合運動にしか依拠すべきものがない労働運動主義者にとつて、この組織は必須となる。

又、それはかつての自治会運動の経験がなく、その過程での日共との粘りつよい学生運動方針をめぐる党派斗争を大衆活動の共同性を媒介して行ってこなかった全共斗時代の支持も受けることができる。しかし彼らは「誓約者集団」としての組合を、未組織労働者の組織化において一程度有効性を発揮している点を除いては、既成組合を削って少数派組合を組織する能力がないため現実的に採用してはいない。

少数派労働組合のうちある場合は、地区反

戦闘争を闘ってきた労働者の一部が、組合統制に違反する行為をした理由で処分されることを契機に選択されてきた。常に組合の統制の枠内でのみ我々は行動するわけにはいかないし、既成指導部の日和見性・反動性をあばく焦点では、必ずといっていいほど統制処分攻撃はやってくる。資本からだけではなく、組合民主主義を口実に、レッド・パーチを策すことは、既成指導部の自己防衛だけでなく、次の資本との取り引きのために積極的になされる。他方で組合民主主義が下部にも保障されているわけではなく、幹部の官僚的組合運営が公然と行なわれている以上、先進的分子の怒りは指導部批判へと集中し、統制の枠を実質的に拡大しようとする。階級的労働者として生き生きと自己表現しようとする、常に組合の統制に抵触する。

しかしここから、既成の組合を脱退し新たな少数派組合を結成することへは論理上の飛躍がある。少数派組合の結成のためには、それに全力を注がねばならず、既成組合内の左翼反対派活動を実質上放棄し、組合大衆との接点が極めて限定づけられていることを覚悟せねばならない。既成組合内における大衆の自覚過程に介入することができず、外から方針を対置することしかできない。西ヨーロッパのような差別組合の土壌がなく、企業別従業員組合としてすでに確固とした地位を築いている既成労働組合を分割することは、逆に広汎な大衆を社民の下に放置し我々の影響から遠ざける結果を招かざるをえない。だから多

まどめることが職場活動の役割りとされてしまい、諸要求を自身に内在する自己矛盾を端的に自覚させていくように職場斗争が領導されていかなければならない。要するに今日の労働組合はブルジョア民主主義機構に組みこまれることによつて、「階級的団結の即自的形態」といっても、存在論的な規定としてそういえるだけであつて、階級意識の端緒的自覚を組合大衆が有しているわけではないのだから、単に要求を提出するわけでもなく、その要求を提出する大衆のブルジョア民主主義意識の矛盾をつきだす作業が、職場斗争（活動）では目ざされねばならないといえる。

ところで、そうした職場活動を基礎に組合運動を作っていく場合、運動のすめ方や個々の政策をめぐって、既成指導部、社共との対立点が生みだされてくるが、恒常的な左翼反対派集団の大衆の孤立をねらう彼らの策動にることなく、逆に組合大衆と彼らの結びつきを弱め、大衆が彼らを批判せざるをえないように運動を作っていくことが肝要である。しかし左翼反対派活動家がそのような規則正しい大衆活動をなしうる力量をあらかじめ理論的・実践的に有しているわけではない。大衆を納得させる論理に導かれた政策の説明ができず、自己の最大限の目的を思想的に語ることで自己満足したり、既成指導部の官僚的態度に自己の怒りを直接ぶつけるだけで左翼的な妥協までも忘れてしまふことはしばしばある。左翼反対派の意志統一すら十分まもられず、個人プレーが横行することは往々にし

少数派を制する展望に立った攻撃的な戦術の一環として設定されるのではなく、左翼反対派活動への絶望と放棄の合理化としてなされる場合、そうした選択を我々は拒否せねばならないであろう。

右派II組の切り崩しにたい、第一組合が少数派組合へ後退していった場合は、別個な視点から総括すべきであろう。とまれ、我々の今日の課題としては、労働運動主義的の見地からではなく、フラクション活動上の問題として党組織上の反省を行つてゆくのが適切であろう。

(二) 労働組合と前衛組織

戦後の日共による労組内フラクション活動は、労働運動の自然発生の高揚に支えられてコミンテルンの伝導メルト方式をそのまま応用していった。ところが労働者の階級的成長が対象化されてきた労働組合に対し、日共はしばしば労働組合活動の論理とは接点をみいだせない革命運動の論理を執行部内グループを介して直接もちこみ、労組の党的ひきまわしをくり返した。共産党の政治意志の伝達機関としてしか機能させられなかったフラクションは、評判内の労働組合主義者を民間へ結集させ、総評結成を迫りてしまふこととなった。シ、トルムター風にいえば、レーニン主義の組織方式が日本の「労働階級の諸条件と心的状態」とに適合されていないこととなった。

戦後革命期以後の日本労働組合は、ますます自然発生の斗争を後退させていったなかで、

て見つけられる。

だがこうした矛盾は活動家組織の成長過程で必ず発生するものだから、それは克服されねばならない。対立している社・共系フラクション、そして資本の管理機構は、中央集権的な政治組織の指導下にあり不断に攻撃してくる以上、左翼反対派の活動家組織も、それ自身の自立的活動だけでは十分対抗しえない。形式上はともあれ実質的に政治的前衛党に対する指導を強め、矛盾を克服させてゆくことが問われるといえよう。組合内左翼反対派活動家の経験不足や知識不足、又組合の枠からくる制約を補い、彼らの政治的組織活動を正しく導き、かつ理論的・実践的能力を高めてゆくために、共産主義的前衛組織の果たす役割を低めてはならない。とりわけ組合・生産点内に党細胞が形成されることは、組合活動を社会的な政治活動に積極的に取りこませてゆくために不可欠である。共産主義理論に導かれてこそ、組合運動の発展も保障しえらるし、労働運動主義的な組合指導は第二の民同路線ならざるをえない。

今日新左翼の間で、労働運動家の集団となつている全労活も、組合活動家の地区的交流の場としてゆく場合、かかる限界がふまえられたうえで、かかわることが必要である。職場内左翼反対派活動の前進が停滞している場合、その克服をあきらめる形で、地区労活を大衆斗争機関化しその自立的展開に望みをたぐふ部分も生まれつつある。そうした活動家の

企業別組合形態は資本によるレッド・パーチを容易にした。藤田若雄式にいえば、「誓約者集団」としての原点をたない従業員組合は、係長などの末端管理職を含み、階級的自覚への契機を有さない大衆まで組合員にすることによつて、階級性を弱体化されたといえる。だがそれは容器的条件であり、主体的にはかかる条件下でそれに適合したフラクション活動と組合政策が打ち出されなかったこと、伝導ベルトという単純外部注入によつて組合運動の独自性が抹殺されたことが反省されねばならない。

今日、日共は、「階級的な大衆組織としての労働組合の独自な自立的な発展を尊重」するといっているが、それは政党と労組との機能的分離を徹底し、両者の階級的同一性の枠を取りはらうことを意味している。本来資本と賃労働の敵対と仮象的統一関係の上に成立してきた労働組合を、その存在論的規定性において民主化してゆくのではなく、憲法にもとづいてブルジョア的に民主化していく所に大衆的な結果を設けていることは、裏返しの「組合のひきまわし」である。ただ、組合大衆を現存する階級調和の精神の上にたつた法秩序の遵守に固執させていくだけの役割りしかそれは果たしていないため、「政党支持の自由」が組合活動の集約環にされてしまふといえよう。

ここでは、組合の独自性がはき違えられて理解され、「企業意識の打破」とは裏腹に、企業別組合大衆の即自性に迎合した諸要求を試行錯誤に対し、共産主義的政治的独自領域を労働運動内部において如何に設定してゆくのかという問題が、大衆運動主義的な労働運動主義者と我々の大きな選択の分岐点となる。

彼らは前衛党の必要性一般を否定するわけではない。しかし前衛党をあらかじめ自分選にとつて外的なものとして、自分を被指導の立場に固定化しうえて、前衛党の不在を嘆いている。だが労働運動は内部から共産主義者を輩出し、彼らに科学的共産主義のイデオロギーと結合して前衛組織を創出させつつ、労働運動全体にその質を持ちこませ、労働組合運動の発展にも寄与させるものでなければならぬ。だから労働組合運動を担っている活動家は、共産主義運動に対して自分達を被指導の立場に永遠に固定するのではなく、共産主義的前衛主体へと自己を場所的に高める努力もしねばならない。ところが労働運動主義者はこうした任務を無視ないしは軽視するのである。

組合運動とは相対的個別に、労働運動内へ共産主義運動はもちこまれる。それは生産点細胞を軸として、組合内フラクションを細胞活動の環として、仕事中心、サークルで、日常会話の中で、労働者の生活や労働、社会問題や政治の個々の矛盾を資本制社会の根本的矛盾と関連させて明らかにし、大衆のブルジョア的価値観の否定と共産主義イデオロギーへの思想的接近を計るものである。そこで問題となるべきことは、どのべたより阻隔

級斗争と不可避に結合することであるから、組合活動と完全に切りはなすことはできないが、それはフラクション活動に解消されてはならないことはいうまでもない。

こうした共産主義運動は宣伝と煽動を通じて具体化されるが、従来の細胞活動に典型的な中央機関紙の配布活動といったものに一面化されてはいけない。細胞自身の独自活動によって、全国的に地区的に産別の方針を生産点の細胞活動に適用できる力を養い、又生産点での闘いを反省し、全国的な共産主義運動の発展に労働運動での経験を対象化してゆくことのできるよう努めねばならない。このような共産主義的前衛の中核組織の建設がある程度まで進まないと、労働運動での共産主義革命運動——当面それは政治思想斗争に重点がおかれるが——の発達が抑制され、労働組合内のフラクション活動にも間接的に影響を与えるに違いない。

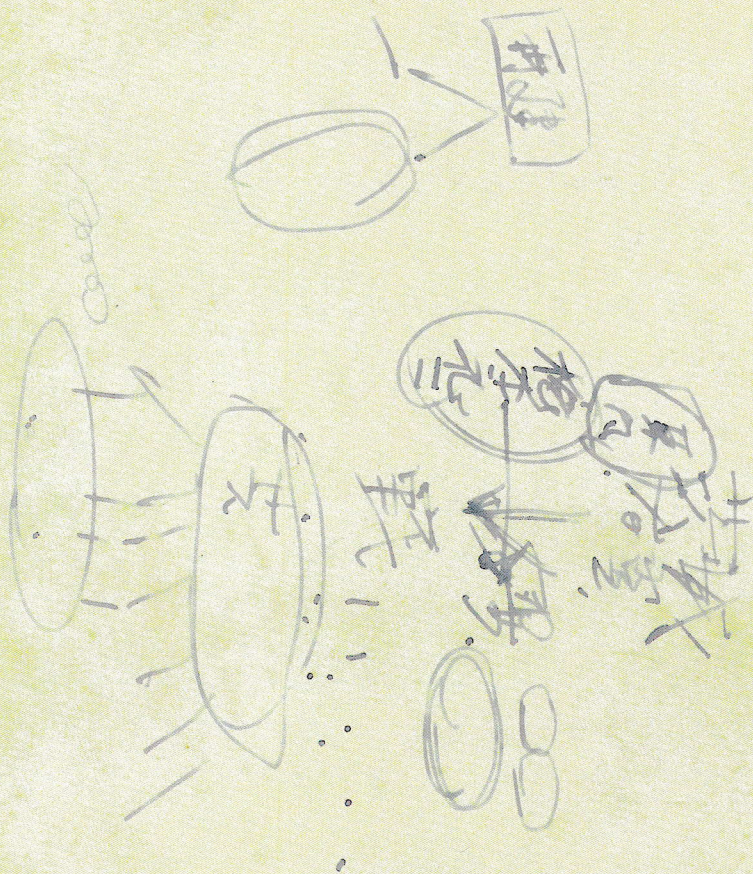
なお次号では、①七六春斗方針 ②自治体労働運動を掲載する予定です。以降、伊達・部落・医療・学生運動等の各論文が準備されているので期待して下さい。



「闘う印刷工」

B5 58ページ
定価 400円

委託販売中！
不当解雇攻撃と闘い勝利した
八戸荷札印刷での闘いの記録



編 集 共 産 主 義 者 同 盟 (戦 旗 派)

北海道地方委員会常任委員会

連絡先 札幌市山鼻郵便局私書箱18号

現代史研究会 気付

発行日 1976年2月1日

定 価 210円